

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食費等無償化事業	①物価高騰の影響により、家計が圧迫されている子育て世帯の経済的負担を軽減するため、町内在住の保育園児副食費、小中学校児童生徒の給食費の保護者負担分を1年間無料とする(教職員は除く)。 ②副食費および給食費 ③保育園児副食費@4,800円×延べ264食=1,267,200円、小学生給食費@330円×延べ8,350食=2,755,500円、中学生給食費@390円×延べ5,000食=1,950,000円 ④④町内在住の保育園児及び小中学校児童生徒の保護者	R7.4	R8.3